

行政経営改革審議項目

（平成17年12月5日現在）

項 目	内 容	備考
1 組織機構及び職員定数	(1)行政組織の再編整備	
	(2)職員定数の適正化（定員適正化計画の策定）	
2 職員給与	(1)職員給与の適正化（国の助言に基づく見直し）	
3 職員の意識改革及び能力開発	(1)人材育成基本方針の策定	
	(2)人事評価制度の導入	
4 事務事業の見直し	(1)保育所の適正配置	
	(2)小中学校の適正配置	
	(3)公共工事のコスト縮減	
	(4)生活交通関係事業の整備 （生活交通確保計画の策定）	
	(5)補助金の見直し	
	(6)受益者負担の適正化（施設使用料の見直しを含む）	
	(7)委託料の適正化	
	(8)投票所の投票時間の繰上げ及び投票所の統合	追加
	(9)事務手続の簡素合理化	追加
5 財政健全化及び財源確保	(1)財政健全化の推進 （中期財政計画、公債費適正化計画の策定）	
	(2)市税等の収納率の向上	
	(3)入湯税の統一課税	
	(4)未利用財産の活用	
6 行政評価の推進	(1)行政評価システムの構築	
7 民間委託の推進	(1)事務事業（施設管理等を除く。）の民間委託	
	(2)公の施設の管理運営形態の見直し （指定管理者制度の導入）	
8 公社・第三セクター等の見直し	(1)西城市民病院の健全経営	
	(2)公社・第三セクターの運営の見直し	
9 市民との協働	(1)情報公開の推進	
	(2)意見聴取機会の拡大	
	(3)市民の行政運営への参画機会の拡大	
	(4)自治振興区による地域運営及び行政との協働の推進	
	(5)公社・第三セクターをはじめ民間企業の活用による効果的な行政運営の推進	
	(6)まちづくり基本条例(仮称)の制定	

行政経営改革審議項目個表

所管課 企画課

項目	1 組織機構及び職員定数
内容	(2)職員定数の適正化(定員適正化計画の策定)
現状概要	<p>合併前の職員を、新市で採用</p> <p>平成17年4月1日現在の職員数 730人</p> <p>内訳 事務職員 431人 技術職員 144人(技師、調理員、運転手、医療技術職員等) 保健師 24人 保育士 90人 看護師 33人 医師 8人</p>
課題概要	<p>行政組織、自治体の規模に応じた職員数の適正化(削減)が必要</p> <p>広大な市域を抱え、6支所の継続が基本となる。</p> <p>職員構成の新陳代謝を考慮するとき、長期間の採用停止は望ましくない。 (財政推計 1/3採用)</p> <p>「人事行政運営等の状況の公表に関する条例」の制定及び公表の実施</p> <p>10年後の職員数を視野に入れた、5年後の適正職員数の設定</p>
方針(案)	別紙のとおり
効果	<p>5年間で69人の削減</p> <p>自治体運営経費の削減(7,252千円×69人=500,388千円/年)</p>
資料	定員適正化計画の策定検討資料

改革の視点

顧客志向	
成果志向	合併の効果(期待)として、職員の減少による行政経費の削減が掲げられており、納税者としての市民の立場から、職員数の適正化に努める。
マネジメント	

定員適正化計画の策定検討資料

平成17年12月

1. 合併協議における確認事項

- (1) 庄原市、西城町、東城町、口和町、高野町、比和町及び総領町の一般職の職員は、すべて新市の職員として引き継ぐ。
- (2) 職員数については、新市において定員適正化計画を策定し、年次的に推進する。
- (3) 庄原市外五カ町連合衛生施設組合（庄原市・西城町・口和町・高野町・比和町・総領町）の職員については、すべて新市の職員として引き継ぐ。

2. 地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（総務省 17年3月29日・抜粋）

- (1) 社会経済情勢の変化等を踏まえ、対応すべき行政需要の範囲、施策の内容及び手法を改めて見直しながら適正化に取り組むこと。
- (2) 団塊世代の大量退職を迎えるに当たり、補充をどの程度行うべきかを十分に検討し、計画的な職員の抑制に取り組むこと。
- (3) 定員適正化計画の中で数値目標を掲げ、これを公表し、着実に実行すること。

過去5年間における地方公共団体の職員数の減少率（4.6%）を上回る目標を設定のこと。

将来にわたる年齢構成や分野別職員についても分析のこと。

定員モデルや類似団体別の職員数を活用すること。

3. 合併の効果

合併前アンケートにおける合併効果(期待)として、「職員・議員の減少による行政経費の削減、行財政運営の効率化」が最も多かった。

職員1人当たりの人件費（平成17年4月1日平均給与＋共済負担金額）・・・7,252千円/年

4. 職員数の状況

	合併前 16年4月1日	退職	採用	合併直後 17年4月1日	差	減少率
事務職・技師職等	581	47	4	540	41	-
保育士	97	6	-	90	7	-
調理員	40	3	-	36	4	-
合併協議会	1	1	-	-	1	-
総領診療所(医師)	1	1	1	1	-	-
小計	720	58	5	667	53	7.3%

西城市民病院	74	20	9	63	11	-
合計	794	78	14	730	64	8.0%

* 職種変更によるものがあるため、必ずしも「採用 - 退職 = 差」にならない。

事務職の採用は、情報センターからの職員1、教委指導主事3（県派遣）

本庁・支所別（平成17年4月1日現在）

	本庁	西城支所	東城支所	口和支所	高野支所	比和支所	総領支所	計
事務・技師等	291	49	82	31	31	27	29	540
保育士	42	9	18	4	6	6	5	90
調理員	11	5	5	4	7	3	1	36
診療所(医師)	-	-	-	-	-	-	1	1
計	344	63	105	39	44	36	36	667

西城市民病院	-	63	-	-	-	-	-	63
合計	344	126	105	39	44	36	36	730

* 組合専従(1)・県派遣(2)は、本庁に含む。

5. 定年退職者等の見込み（西城市民病院を除く。）

	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	25年度末
定年退職者数	2	1	10	13	10	-
勸奨退職者数	20	10	13	10	17	-
不補充の場合	645	634	611	588	561	448

* 18年度末以降の勸奨退職者数は、翌年度の定年退職者数2分の1で試算

6. 財政計画（推計）における職員数の取扱い

「退職者数に対し3分の1を補充する。」

3分の1採用とした場合の試算（西城市民病院を除く。）

	18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月	26年4月
採用者数	8	4	8	8	9	-
職員数	653	646	631	616	598	523
対前年	14	7	15	15	18	-

7. 適正化計画の前提

前記の経緯・状況等から、適正職員数は、次の範囲で設定することが基本となる。

	18年4月	19年4月	20年4月	21年4月	22年4月
最低職員数	645	634	611	588	561
最高職員数	653	646	631	616	598

8. 類似団体・定員モデルとの比較

一般行政職員での比較

平成17年4月25日現在の県資料

総職員数	除病院	一般行政職員数	区分	基準職員数	超過数
730	667	514	類似団体(単純値)	351	163
			第8次定員モデル	488	26

参考

本庁のみ	267			
------	-----	--	--	--

* 「一般行政職員数」は、教育・病院・水道・特別会計職員を除くものをいう。

* 「類似団体」は、全市町村を人口や産業構造を基準としてグループに分け、そのグループごとに人口1万人当たりの職員数を算出し、指標としたもの。

* 「定員モデル」は、市域内の人口・世帯数・面積・事業所数などの指標と職員数の相関関係を分析し、参考職員数を算出する手法で、総務省が定めている。

注 「類似団体」、「定員モデル」は、合併特例法の期限（平成17年3月31日）前に示されたものであり、合併によって状況が変動していることが予想される。

9. その他の事項との比較

一般行政職員での比較

平成17年4月25日現在の県資料ほか

	職員1人当たり住民	職員1人当たり面積	備考
現在の対象職員数(514)	86人	2.4 km ²	
類似団体(単純値・351)	126人	3.6 km ²	
第8次定員モデル(488)	90人	2.6 km ²	
旧庄原市(196)	105人	1.2 km ²	
竹原市(183)	172人	0.6 km ²	
因島市(214)	130人	0.2 km ²	
大竹市(238)	127人	0.3 km ²	

現在の総職員数(730)	-	1.7 km ²	
--------------	---	---------------------	--

10. 考慮すべき事項

- (1) 広大な市域の管理
- (2) 支所設置の必要性
- (3) 権限移譲の推進
- (4) 厳しい財政状況
- (5) 職員の新陳代謝

11. 基本方針（案）

- (1) 目標定数は、総職員数（西城市民病院の病院技師職を除く。）をもって設定し、職種別・会計別及び本庁・支所の配置人数等については、毎年度、見直しを行う。
- (2) 勤奨退職制度を継続実施する。
- (3) 職員採用は3分の1採用を基本とし、5年後の目標定数は598人以内とする。なお、当面、保育士・調理員の採用は行わない。
- (4) 権限移譲に伴う職員は、移譲事務交付金の範囲において別に設定し、目標定数に含まない。
- (5) 各年度の目標定数（各年4月1日）

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
目標定数	653以内	646以内	631以内	616以内	598以内

- (6) 年齢階層の均衡を図るため、採用年齢を引き上げる。
- (7) 施設の指定管理・民間委託を推進する。

12. 目標定数の理由

- (1) 広大な市域・支所設置の必要性等を考慮するとき、退職者不補充は、住民サービスの低下を招く恐れがあること。
- (2) 職員構成のバランスを考慮する必要があること。
- (3) 5年後において、合併前からは122人（16.9%）の減員、合併後からは69人（10.3%）の減員となり、国の指針（4.6%以上）を上回ること。
- (4) 厳しい財政状況を考慮し、財政計画（推計）との整合を図ること。

参考（5年後の想定）

一般行政職員での比較

	除病院職員数	一般行政職員数	区分	基準職員数	超過数
平成17年4月1日	667	514	類似団体	351	163
			定員モデル	488	26

89.6%

平成22年4月1日	598	460	類似団体	351	109
			定員モデル	488	28

行政経営改革審議項目個表

行政経営改革審議項目個表

所管課 財政課
(各課)

項目	4 事務事業の見直し
内容	(5)補助金の見直し
現状概要	<p>合併時に協議した事業補助金は、おおむね統一している。</p> <p>一部の事業補助金及び運営補助金は、現行を基本に予算内整理をしており、基準等の統一が図られていない。</p>
課題概要	<p>厳しい財政状況の中で、補助金の削減が求められている。</p> <p>旧市町の補助金を引き継いだものがあり、基準等の統一が図られていない。</p>
方針(案)	別紙のとおり
効果	経費の節減
資料	補助金の取扱い方針検討資料

改革の視点

顧客志向	受益の公平性の確保
成果志向	行政経費の削減
マネジメント	

補助金の取扱い方針検討資料

平成17年12月

1. 補助金（助成金、奨励金等を含む。）とは・・・

地方公共団体から他の公共団体若しくは民間に対し、行政上の目的をもって交付される現金的給付。

一般的性格として、 反対給付を受けない、 交付の相手方が利益を受けるもの、 交付された金銭の用途が特定されるもの。である。

2. 法的根拠

地方自治法

第232条の2 普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる。

（したがって、義務的な給付ではない。）

3. 合併協議における確認事項（合併時に統一されたもの。経過措置期間を限定したものを除く。）

(1) 団体補助金（最終）

1市6町に共通する団体、同種の団体に対する補助金については、予算の範囲内で調整し、新市において補助基準等を統一する方向で調整する。

1市6町の独自団体に対する補助金については、予算の範囲内で調整し、経緯、実情、目的等を考慮しながら、新市において均衡ある取扱いとなるよう調整する。

(2) 商工・観光補助金

商工会議所・商工会への助成は、現行を尊重しつつ、新市において内容・金額等を調整する。

観光協会への助成は、新市において内容・金額等を調整する。

(3) 通学補助金

小中学校通学費補助は、当面、現行のとおりとする。

高等学校通学費補助は、当面、現行のとおりとする。

中学校クラブ通学費補助は、当面、現行のとおりとする。

児童生徒社会教育活動参加バス利用補助は、当面、現行のとおりとする。

(4) 私立幼稚園運営補助金

私立幼稚園運営費補助は、当面、現行のとおりとし、新市において調整する。

(5) 学校独自事業

高等学校振興対策事業は、現行のとおりとする。

各小中学校で実施している独自事業は、継続して実施できるよう、新市において制度化を図る。

(6) 浄化槽設置整備事業

浄化槽設置整備事業補助は、新市においても実施する。

補助額等は、経過措置として3年間は現行のとおりとし、経過措置終了後は統一する。

(7) 社会教育事業

スポーツ、文化等の振興を図るため、各種関係事業は、新市においても実施する。
実施方法は、当面、現行のとおりとし、新市において調整する。
姉妹都市縁組にかかる交流事業は、新市においても実施する。

4. 補助金の分類

(1) 交付年度

当該年度のみ又は終期設定（5年以内）があるもの
継続的なもの

(2) 目的

施設整備や大会・行事の実施等を主目的とするもの	事業補助金
人件費、会議費、研修費など、団体の運営を主目的とするもの	運営補助金
償還助成を内容とするもの（債務負担行為の議決ほか）	償還助成金

(3) 性格

団体等の自主活動等を支援・援助する性格が強いもの	支援補助金
行政目的を達成するため、団体等に事業実施を依頼している性格が強いもの	
特定事業の啓発や推進を図るため、政策的に交付している性格が強いもの	政策補助金
負担金的な性格が強いもの	

5. 現在の状況

(1) 調査対象

平成17年度当初予算で措置された、277件・2,708,483千円を対象とする。

(2) 調査分類

17年度で終了又は終期設定（5年以内）があるもの

25件・180,385千円・・・別紙1

合併協議等により交付金額の統一が図られ、交付要綱等があるもの（運営補助金を除く。）

74件・1,308,492千円・・・別紙2

合併協議により交付を終了したが、経過措置のため予算計上があるもの

7件・6,474千円・・・別紙3

償還助成金及び負担金的な性格が強いもの

22件・679,218千円・・・別紙4

その他

149件・533,914千円・・・別紙5

6. 留意事項

- (1) 財政計画（推計）においては、毎年度、5%の減としている。
- (2) 補助金によっては減額が難しいものもあるため、財政計画との整合を図るためには、5%以上の減額が必要なものもある。
- (3) 合併後、要件や金額が統一されていない補助金がある。

7. 取扱い方針（案）

(1) 総括的事項

すべての補助金について、廃止を含めた見直しを行なう。

補助金の趣旨・内容等を精査し、委託料・負担金等が適当なものは、科目を変更する。

委託料等が適当なものは、委託先の選定・類似事業との費用比較を含め検討する。

合併協議で「当面、現行のとおり」とし、基準・金額の統一が図られていないものは、遅くとも平成20年4月から統一する。

交付要綱等を定めた補助金であっても、予算枠の設定のほか、年度を定めて単価・要件等の見直しに努める。

団体に対する補助金については、申請書及び予算・決算資料等により、事業補助金と運営補助金を明確に区分する。

(2) 事業補助金

交付要綱等を定めていない「まちづくり活動」等の支援補助金については、年度ごとに予算枠を設定し、対象事業・補助金額の決定方法を検討する。

継続的な政策補助金については、原則として個別交付要綱を制定し、終期を設定する。

(3) 運営補助金

運営補助金については、規模・設立目的・活動内容など、形態が多様であり、詳細調査を行ったのち、別に検討する。

(4) 償還助成金

債務負担行為の設定を行なう。

既に債務負担を設定している補助金についても、団体・法人の経営努力を求め、見直しに努める。

基本	本庁所属	補助金の内容	予算額	個別要綱	金額統一
1	01総務課	職員福利厚生助成金	675		
3	01総務課	合併記念事業協賛行事補助金	900		
5	05企画課	県立広島大学研究開発助成金(18年度まで)	20,000		
10	06自治振興課	地域ビジネス起業チャレンジ補助金(18年度まで)	20,000	有	統一
31	09市民生活課	生活バス運行補助金(循環バス停留所設置事業)	1,890	制定予定	
35	09市民生活課	バス運行対策補助金(車庫新築事業)	6,000	有	統一
53	11社会福祉課	要約筆記広島県大会開催地補助金	100		
54	11社会福祉課	備北地域身体障害者大会補助金	43		
68	10人権推進課	林地取得資金利子補給金(17年度終了)	30		
72	12児童福祉課	夢配達人プロジェクト事業実行委員会補助金	250		
87	16下水道課	浄化槽維持管理補助金(19年度まで)	2,375	有	不統一
114	07農林振興課	朝どり市販売スペース拡張補助金	826		
127	07農林振興課	市民農園開設補助金	3,000		
141	07農林振興課	毛無山アグリパーク支援事業補助金 (17年度執行なし)	110,000		
149	14建設課	団体営調査設計事業補助金	270		
155	14建設課	基盤整備促進事業補助金	300		
160	07農林振興課	備北の木で家をつくる会補助金	127		
178	08商工観光課	ベレット生産事業化調査研究補助金	1,000	有	統一
183	08商工観光課	小規模事業経営支援事業費	3,179		
209	21教育指導課	学校再配置関係校記念事業補助金	3,230		
214	21教育指導課	近県写生大会補助金(17年度執行なし)	192		
228	21教育指導課	庄原市中学校体育連盟春季陸上競技会補助金	68		
233	22生涯学習課	NPO七塚原自然体験活動研究センター補助金(20年度まで)	3,000	有	
257	22生涯学習課	国重文赤糸威大鎧(日吉神社)収納庫建設補助金	2,250		
264	22生涯学習課	広島県高校駅伝大会補助金	680		

基本	本庁所属	補助金の内容	予算額	個別要綱	金額統一
2	09市民生活課	防犯灯設置補助金	600	有	統一
11	06自治振興課	地域づくりリーダー育成事業補助金	850	有	統一
12	06自治振興課	自治振興区活動促進補助金	40,000	有	統一
13	06自治振興課	自治振興区振興交付金	119,964	有	統一
20	06自治振興課	コミュニティ推進補助金	9,100	有	統一
21	06自治振興課	集会施設借上助成金	30	有	統一
22	06自治振興課	集会施設整備補助金(修繕)	750	有	統一
23	06自治振興課	集会施設整備補助金(建設)	5,714	有	統一
29	09市民生活課	チャイルドシート購入助成金	500	有	統一
37	11社会福祉課	民生委員児童委員協議会補助金	19,822	法律	統一
43	11社会福祉課	社会福祉法人等サービス利用者負担額減免費用助成金	4,568	有	統一
47	11社会福祉課	高齢者等住宅整備資金利子補給補助金	85	有	統一
48	11社会福祉課	敬老会事業補助金	17,896	有	統一
49	11社会福祉課	じん臓障害者通院助成金	3,902	有	統一
62	11社会福祉課	障害者就労促進補助金(知的・身体障害者)	14,072	有	統一
63	11社会福祉課	在宅障害者共同作業所等通所助成金	498	有	統一
64	11社会福祉課	知的障害者小規模通所授産施設運営補助金	21,000	有	統一
65	11社会福祉課	障害者就労促進補助金(精神障害者)	5,890	有	統一
70	10人権推進課	男女共同参画推進補助金	126	有	統一
79	12児童福祉課	出産祝い金	65,710	有	統一
81	13保健医療課	救急医療対策補助金(小児救急医療支援実施事業)	1,976	有	統一
82	13保健医療課	救急医療対策補助金(病院群輪番制病院運営事業)	31,649	有	統一
90	13保健医療課	精神障害者居宅生活支援事業補助金(ホームヘルパー派遣)	1,186	有	統一
91	15環境衛生課	環境保全対策補助金	1,153	有	統一
94	15環境衛生課	西城川漁業協同組合補助金	600	有	統一
95	15環境衛生課	生ごみ処理機設置補助金	2,250	有	統一
96	15環境衛生課	ごみステーション整備設置補助金	2,848	有	統一
98	15環境衛生課	し尿汲取り補助金	2,267	有	統一
100	15環境衛生課	井戸ボーリング補助金	20,000	有	統一

105	07農林振興課	農林漁業振興補助金（野菜品種試験展示圃設置事業）	125	有	統一
107	07農林振興課	農林漁業振興補助金（水稲新技術展示圃設置事業）	100	有	統一
111	07農林振興課	農林漁業振興補助金（農産園芸振興事業）	11,598	有	統一
115	07農林振興課	農地利用集積促進事業補助金	7,281	有	統一
117	07農林振興課	農林漁業振興補助金（新農林水産業・農山漁村活性化総合支援事業）	9,000	有	統一
118	07農林振興課	農林漁業振興補助金（地域営農推進事業）	6,333	有	統一
121	07農林振興課	グリーンツーリズム農家宿泊施設改造事業助成補助金	3,000	有	統一
123	07農林振興課	中山間地域等直接支払交付金	658,294	有	統一
129	07農林振興課	農林漁業振興補助金（和牛導入事業）	5,560	有	統一
130	07農林振興課	農林漁業振興補助金（受精卵導入事業）	960	有	統一
131	07農林振興課	農林漁業振興補助金（産肉データ収集事業）	6,960	有	統一
132	07農林振興課	農林漁業振興補助金（育成牛飼養安定事業）	807	有	統一
133	07農林振興課	農林漁業振興補助金（和牛保留事業）	6,430	有	統一
134	07農林振興課	農林漁業振興補助金（乳用牛群検定事業）	891	有	統一
135	07農林振興課	農林漁業振興補助金（乳用牛防疫事業）	677	有	統一
136	07農林振興課	農林漁業振興補助金（乳用牛ヘルパー利用促進事業）	537	有	統一
137	07農林振興課	農林漁業振興補助金（種豚導入事業）	145	有	統一
138	07農林振興課	農林漁業振興補助金（豚防疫対策事業）	1,342	有	統一
139	07農林振興課	農林漁業振興補助金（畜産共進会開催事業）	630	有	統一
140	07農林振興課	堆肥利用促進補助金	8,715	有	統一
142	07農林振興課	農林漁業振興補助金（売れる米づくり支援事業）	300	有	統一
144	14建設課	農林道補修砕石補助金	733	有	統一
145	14建設課	農道草刈交付金	44	有	統一
150	14建設課	農林施設整備事業補助金	5,500	有	統一
161	07農林振興課	農林漁業振興補助金（間伐促進事業）	977	有	統一
162	07農林振興課	農林漁業振興補助金（作業路開設事業）	24,716	有	統一
163	07農林振興課	農林漁業振興補助金（有害鳥獣防除事業）	15,871	有	統一
164	07農林振興課	農林漁業振興補助金（しいたけ振興事業）	979	有	統一
165	07農林振興課	森林整備地域活動支援交付金	84,218	有	統一
167	14建設課	農林道補修補助金	202	有	統一
168	14建設課	道路草刈り作業実施交付金（農林道）	45	有	統一

181	08商工観光課	中心市街地活性化補助金	500	有	統一
182	08商工観光課	中小企業振興補助金	10,739	有	統一
186	08商工観光課	中小企業融資資金信用保証料補助金	544	有	統一
187	08商工観光課	小企業等経営改善資金融資利子助成金	2,638	有	統一
202	08商工観光課	企業立地助成金	3,471	有	統一
203	14建設課	道路草刈り作業実施交付金（市道）	12,203	有	統一
204	14建設課	生活道整備補助金（舗装）	1,500	有	統一
205	14建設課	生活道整備補助金（改良）	1,500	有	統一
207	01総務課	消防クラブ活動補助金	90	有	統一
208	01総務課	消防施設整備補助金	700	有	統一
226	21教育指導課	中学校クラブ通学補助金	4,500	有	統一
230	20教育総務課	私立幼稚園就園奨励補助金	3,217	有	統一
261	22生涯学習課	スポーツ大会参加費補助金	550	有	統一
275	20教育総務課	奨学金	8,364	有	統一

基本	本庁所属	補助金の内容	予算額	個別要綱	金額統一
7	08商工観光課	定住住宅資金借入利息助成金	1,400	有	
8	08商工観光課	新規定住奨励金	2,220	有	
147	14建設課	土地改良事業受益者分担金助成金	203	有	
184	08商工観光課	同和対策援護資金(利子補助)	10	有	
206	14建設課	西城賃貸住宅設置助成金	727	有	
276	20教育総務課	大学学費助成金	1,701	有	
277	20教育総務課	大学教育ローン利子補給	213	有	

7

6,474

基本	本庁所属	補助金の内容	予算額	個別要綱	金額統一
4	03財政課	庄原市土地開発公社運営補助金	286	なし	
39	11社会福祉課	社会福祉施設償還助成金	50,402	なし	
57	11社会福祉課	社会福祉施設整備費借入償還助成金	4,290	有	
69	10人権推進課	住宅新築資金等利子補給金	99		
76	12児童福祉課	小奴可保育所運営費補助金	2,125	法律等	統一
77	12児童福祉課	聖慈保育所運営費補助金	1,684	法律等	統一
78	12児童福祉課	新市保育所運営費補助金	1,125	法律等	統一
83	13保健医療課	庄原赤十字病院増改築資金助成金	47,985	有	統一
97	15環境衛生課	圃場整備事業掛田地区補助金	1,170		
99	15環境衛生課	水道事業補助金	232,607		
101	13保健医療課	西城病院補助金	168,931	なし	
104	07農林振興課	農林漁業振興補助金（就農研修資金償還金助成事業）	4,200	有	統一
113	07農林振興課	農林漁業振興補助金（比和鴨生産組合育成事業）（17年度まで）	50	有	
124	07農林振興課	農業制度資金利子補給補助金	22,819		
125	07農林振興課	共同機械・施設導入資金利子補給事業補助金	9		
126	07農林振興課	口和牛資源強化対策事業利子補給	320		
146	14建設課	幹線道水路補助金	2,550		
148	14建設課	ほ場整備推進特別事業償還助成	18,744		
152	14建設課	土地改良事業償還助成金	72,533		
156	14建設課	担い手育成支援事業（償還助成）	1,413		
169	14建設課	緑資源幹線林道開設事業賦課金補助金	45,846	なし	
174	08商工観光課	広島県中小企業団体中央会補助金	30	なし	

基本	本庁所属	補助金の内容	予算額	個別要綱	金額統一
6	08商工観光課	体験交流事業補助金(トライアングル体験交流)	1,500	なし	
9	06自治振興課	花いっぱいコンテスト補助金	425	なし	
14	06自治振興課	里山を楽しむ町イベント実行委員会補助金	6,375	なし	
15	06自治振興課	七夕祭り事業補助金	400	なし	
16	06自治振興課	まちづくり懇話会グリーンウェブ21事業補助金	128	なし	
17	06自治振興課	ひろしま高野会事業補助金	255	なし	
18	06自治振興課	姉妹縁組交流活動補助他	680	なし	
19	06自治振興課	町づくり推進協議会補助金	96	なし	
24	09市民生活課	庄原地区交通安全協会運営補助金(東城除く)	1,659	なし	
25	09市民生活課	東城交通安全協会運営補助金	85	なし	
26	09市民生活課	庄原交通安全推進隊補助金	851	なし	
27	09市民生活課	西城交通安全推進隊補助金	231	なし	
28	09市民生活課	東城交通安全推進隊補助金	272	なし	
30	09市民生活課	交通安全母の会補助金	14	なし	
32	09市民生活課	生活バス運行補助金	6,000	有	
33	09市民生活課	バス運行対策補助金 生活バス運行補助金	143,744	有	
34	09市民生活課	小奴可駅維持交付金	30	なし	
36	11社会福祉課	遺族会運営費補助金	442	なし	
38	11社会福祉課	社会福祉協議会補助金	79,494	なし	
40	11社会福祉課	老人クラブ連合会補助金	4,700	なし	
41	11社会福祉課	単位老人クラブ補助金	7,768	なし	
42	11社会福祉課	家族介護者補助金	37	なし	
44	11社会福祉課	シルバー人材センター高齢者生活支援事業補助金	1,800	なし	
45	11社会福祉課	シルバー人材センター事業補助金(Ｃランク)	19,637	なし	
46	13保健医療課	健康福祉祭実行委員会補助金	170	なし	
50	11社会福祉課	庄原市身体障害者福祉協会連合補助金	552	なし	
51	11社会福祉課	障害者ふれあい教室事業補助金	255	なし	
52	11社会福祉課	広島県北三次難視聴者・中途失聴者協会補助金	38	なし	
55	11社会福祉課	市身体障害者福祉協会補助金	932	なし	

56	11社会福祉課	県身体障害者スポーツ大会参加補助金	107	なし	
58	11社会福祉課	口和重度障害者を守る会補助金	37	なし	
59	11社会福祉課	口和重度障害者を守る会研修補助	68	なし	
60	11社会福祉課	全国障害者研究大会参加補助金	116	なし	
61	11社会福祉課	広島県知的障害者スポーツ大会参加者補助金	37	なし	
66	10人権推進課	素敵な仲間つくろう屋交流事業補助金	43	なし	
67	10人権推進課	人権擁護委員協議会助成金	375	なし	
71	12児童福祉課	青少年育成庄原市民会議補助金	775	なし	
73	12児童福祉課	比婆地区保護司会補助金	176	なし	
74	12児童福祉課	母子寡婦福祉会補助金	102	なし	
75	12児童福祉課	里親会補助金	27	なし	
80	13保健医療課	広島県腎友会備北支部補助金	17	なし	
84	13保健医療課	原爆被害者の会補助金	178	なし	
85	13保健医療課	食生活改善推進員連絡協議会補助金	328	なし	
86	15環境衛生課	公衆衛生推進協議会活動費補助金	2,102	なし	
88	16下水道課	浄化槽設置整備事業補助金（17～19年度）	48,517	有	不統一
89	13保健医療課	庄原朋友家族会補助金	56	なし	
92	15環境衛生課	啓発施設運営補助金	1,379	なし	
93	15環境衛生課	公衆衛生推進協議会補助金	4,470	なし	
102	07農林振興課	農林漁業振興補助金（生活研究グループ育成事業）	100	有	
103	07農林振興課	農林漁業振興補助金（農業青少年クラブ育成事業）	930	有	
106	07農林振興課	農林漁業振興補助金（モーモーファーム事業）	2,471	有	
108	07農林振興課	農林漁業振興補助金（認定農業者の会育成事業）	100	有	
109	07農林振興課	農林漁業振興補助金（農業士の会育成事業）	150	有	
110	07農林振興課	農林漁業振興補助金（地域農業集団連絡協議会育成事業）	542	有	
112	07農林振興課	農林漁業振興補助金（都市と農村交流推進会議育成事業）	65	有	
116	07農林振興課	農業法人育成補助金	300	有	
119	07農林振興課	農林漁業振興補助金（タカノ橋交流推進会議育成事業）	128	有	
120	07農林振興課	農林漁業振興補助金（大崎上島町交流推進会議育成事業）	85	有	
122	07農林振興課	農林漁業振興補助金（農林業公社事業）	7,905	有	
128	07農林振興課	農林漁業振興補助金（北部家畜診療所運営助成事業）	6,396	有	

143	14建設課	債務保証料補助金	574	なし	
151	14建設課	土地改良区運営費補助金	12,449	なし	
153	14建設課	土地改良事業農協転貸融資取扱事務費補助金	16	なし	
154	14建設課	小規模農業基盤整備事業補助金	9,250	なし	
157	07農林振興課	県自然公園環境保全地域補助金	300	なし	
158	07農林振興課	農林漁業振興補助金（林業研究グループ育成事業）	100	有	
159	07農林振興課	農林漁業振興補助金（東城フォレスト育成事業）	340	有	
166	14建設課	林道草刈補助金（高野支所分）	237	なし	
170	14建設課	東城中央線推進協議会補助金	200	なし	
171	07農林振興課	農林漁業振興補助金（淡水魚観光対策事業）	800	有	統一
172	07農林振興課	農林漁業振興補助金（水産養殖拡大事業）	2,668	有	不統一
173	08商工観光課	TMO運営事業補助金	850	なし	
175	08商工観光課	観光振興助成金（比和支所分）	255	なし	
176	08商工観光課	商業集積複合施設償還補助金	4,756	なし	
177	08商工観光課	商業集積複合施設維持管理補助金	12,127	なし	
179	08商工観光課	環境保全対策協議会補助金	26	なし	
180	08商工観光課	商工会議所・商工会補助金	26,038	なし	
185	08商工観光課	小企業経営振興資金利子補給	38	なし	
188	08商工観光課	吾妻山山開き補助金	195	なし	
189	08商工観光課	観光協会補助金	13,205	なし	
190	08商工観光課	地域活性化イベント補助金	1,912	なし	
191	08商工観光課	花いっぱい運動事業補助金	98	なし	
192	08商工観光課	お通り補助金	850	なし	
193	08商工観光課	節分草祭補助金	850	なし	
194	08商工観光課	比和やまびこ祭補助金	2,210	なし	
195	08商工観光課	ツーリングトライアル補助金	680	なし	
196	08商工観光課	遊夏祭花火大会補助金	425	なし	
197	08商工観光課	庄原よいこ祭補助金	2,125	なし	
198	08商工観光課	桜まつりボンポリ作成補助金	872	なし	
199	08商工観光課	内水面開放事業補助金	500	なし	
200	08商工観光課	中国マスターズクロスカントリー大会補助金	26	なし	

201	08商工観光課	敷信中央地区開発推進対策協議会補助金	102	なし	
210	21教育指導課	分校振興事業補助金	1,913	なし	
211	21教育指導課	高等学校通学補助金	1,089	有	不統一
212	21教育指導課	高等学校教育振興補助金	510	なし	
213	21教育指導課	音楽交流会補助金	128	なし	
215	21教育指導課	比婆科学教育振興会補助金	37	なし	
216	21教育指導課	庄原市PTA連合会補助金	480	なし	
217	20教育総務課	小学校通学費補助金	5,803	有	不統一
218	20教育総務課	小学校通学費補助金	1,064	有	不統一
219	21教育指導課	学校交流事業補助金(グリーンキャンプ)	90	なし	
220	21教育指導課	木江交流事業補助金	460	なし	
221	21教育指導課	中学校体育後援会補助金	160	なし	
222	20教育総務課	中学校通学費補助金 中学校クラブ活通学補助金	42,036	有	不統一
223	21教育指導課	生徒体力向上補助金	867	なし	
224	21教育指導課	似島交流事業補助金	204	なし	
225	21教育指導課	特色ある教育国際交流補助金	638	なし	
227	21教育指導課	学校交流事業補助金	108	なし	
229	20教育総務課	幼稚園運営費補助金	1,972	なし	
231	22生涯学習課	庄原市女性連合会補助金	623	なし	
232	22生涯学習課	青年団体補助金	290	なし	
234	22生涯学習課	庄原市子ども会育成連合会補助金	255	なし	
235	22生涯学習課	庄原市文化協会補助金	2,026	なし	
236	22生涯学習課	短歌大会補助金	127	なし	
237	22生涯学習課	郷土史研究会補助金	77	なし	
238	22生涯学習課	映画会補助金	255	なし	
239	22生涯学習課	高野ふるさと祭補助金	765	なし	
240	22生涯学習課	親子劇場補助金	42	なし	

241	22生涯学習課	口和備神太鼓補助金	37	なし	
242	22生涯学習課	東城支所ホール活用事業補助金	1,480	なし	
243	22生涯学習課	郷土史研究会補助金	110	なし	
244	22生涯学習課	無形文化財保存会補助金	43	なし	
245	22生涯学習課	大月芸能保存会補助金	22	なし	
246	22生涯学習課	向泉芸能保存会補助金	36	なし	
247	22生涯学習課	文化財管理補助金	38	なし	
248	22生涯学習課	堀江家住宅管理補助金	276	県要綱	
249	22生涯学習課	湯木芸能保存会補助金	36	なし	
250	22生涯学習課	黒岩城址保存会補助金	36	なし	
251	22生涯学習課	永田芸能保存会補助金	36	なし	
252	22生涯学習課	国指定重要文化財防災設備管理費補助金	34	なし	
253	22生涯学習課	郷土芸能振興会補助金	124	なし	
254	22生涯学習課	三河内刀踊り扇踊り伝承活動補助金	9	なし	
255	22生涯学習課	円山禅師自画像(3幅)保管管理補助金	9	なし	
256	22生涯学習課	慶雲寺シラカシ維持管理補助金	18	なし	
258	22生涯学習課	ふるさと村高暮管理補助金	1,275	なし	
259	22生涯学習課	庄原市体育協会補助金	5,100	なし	
260	22生涯学習課	西城なぎなたこうじゅ会補助金	66	なし	
262	22生涯学習課	スポーツ少年団育成事業補助金	5,845	なし	
263	22生涯学習課	中国5県軟式野球大会2部広島県決勝大会補助金	85	なし	
265	22生涯学習課	四県四郡市総合体育大会補助金	340	なし	
266	22生涯学習課	広島県雪合戦大会補助金	2,210	なし	
267	22生涯学習課	ひろしま国体開催記念なぎなた選手権大会補助金	850	なし	
268	22生涯学習課	国体開催記念近県学童招待野球東城大会補助金	51	なし	
269	22生涯学習課	国体開催記念近県中学校親善野球東城大会補助金	51	なし	
270	22生涯学習課	ゲートボール大会補助金	425	なし	
271	20教育総務課	地元米補助金	55	なし	
272	20教育総務課	学校給食会運営補助金	1,193	なし	
273	20教育総務課	地元米利用補助金	90	なし	
274	20教育総務課	産地米価格差補助金	189	なし	

行政経営改革審議項目個表

所管課 財政課

項目	5 財政健全化及び財源確保
内容	(2)市税等の収納率の向上
現状概要	<p>市税等の滞納が増加傾向にある。</p> <p>庁内に対策本部を設置し、滞納防止、収納率向上対策に関する検討、取り組みを行っている。</p> <p>参考（16年度決算の状況） 市税、使用料、負担金、分担金 未収額846,924千円、収納率88.4%</p>
課題概要	<p>財源確保が極めて厳しい状況にある。</p> <p>収納率向上及び滞納防止に向けた対策を強化する必要がある。</p>
方針(案)	<p>組織の見直しを含めた徴収体制の強化を検討する。</p> <p>市税等の科目にかかわらず、滞納者に対する行政サービス制限の検討を行う。</p>
効果	<p>税負担の公平性の確保</p> <p>滞納額の減少による自主財源の確保</p>
資料	市税等未収額一覧表

改革の視点

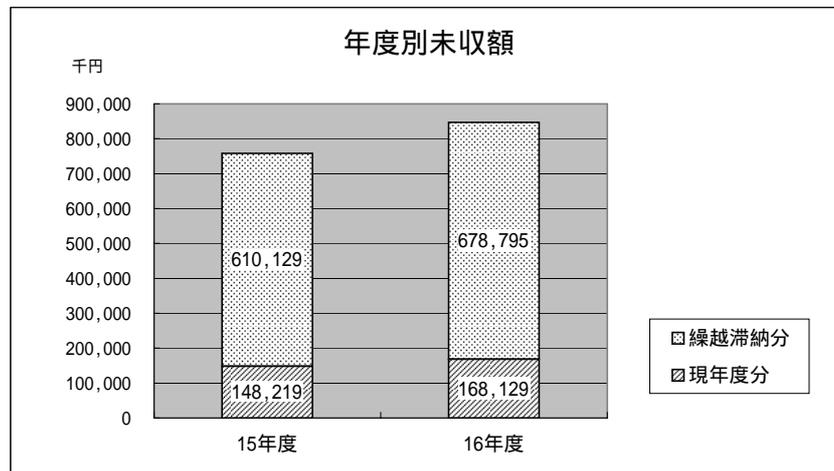
顧客志向	市税等の納付に対する市民の信頼を確保・向上させる。
成果志向	市税等（自主財源）の確保・増加が見込まれる。
マネジメント	

市税等未収額一覧表

(単位;千円・%)

科 目	平成15年度						平成16年度					
	現年度分		滞納繰越分		合 計		現年度分		滞納繰越分		合 計	
	未収額	収納率	未収額	収納率	未収額	収納率	未収額	収納率	未収額	収納率	未収額	収納率
市税	73,046	98.1	365,871	6.8	438,916	89.5	83,774	97.8	407,374	5.5	491,148	88.4
市民税	14,055	99.0	20,042	27.9	34,098	97.7	14,424	99.0	23,675	27.3	38,099	97.4
固定資産税	57,842	97.1	344,356	5.0	402,198	82.9	67,843	96.7	382,027	3.6	449,870	81.5
軽自動車税	1,148	98.9	1,473	31.3	2,621	97.6	1,508	98.6	1,672	29.6	3,179	97.1
その他	0	100.0	-	-	0	100.0	0	100.0	-	-	0	100.0
国民健康保険税	38,067	96.6	77,555	22.7	115,621	90.6	43,182	96.2	82,672	23.9	125,855	89.9
介護保険料(普通徴収)	1,872	97.1	897	48.6	2,770	95.9	3,001	95.0	1,176	50.6	4,177	93.3
保育所運営費保護者負担金	2,456	98.8	932	69.4	3,388	98.4	4,832	95.4	6,578	16.1	11,409	89.9
老人保護措置費負担金	0	100.0	2,197	3.0	2,197	92.5	0	100.0	2,035	7.4	2,035	95.7
農林水産業費地元分担金	1,416	95.9	-	-	1,416	95.9	215	94.2	-	-	215	94.2
住宅使用料	5,983	95.2	6,947	33.7	12,930	90.5	4,428	96.5	9,263	28.4	13,692	90.2
住宅新築資金等貸付金	13,459	65.2	141,804	5.1	155,263	17.5	12,793	67.7	150,620	3.8	163,413	16.7
公共下水道事業受益者負担金	6,450	96.2	7,914	19.5	14,364	91.9	5,013	96.0	11,930	16.2	16,943	88.0
公共下水道使用料	2,814	98.1	2,944	13.4	5,758	96.3	4,232	97.6	4,899	14.9	9,131	95.0
簡易水道使用料	1,036	99.3	512	39.0	1,548	98.9	5,049	96.4	638	39.2	5,687	95.9
同和对策制度資金貸付金 元利収入	658	81.4	766	54.1	1,424	72.6	-	-	-	-	-	-
その他使用料・負担金・分担金等 (単年度の未収額が 1,000千円未満)	961	99.2	1,790	6.9	2,752	97.7	1,610	98.7	1,610	18.6	3,219	97.4
合 計	148,219	97.5	610,129	9.9	758,348	88.7	168,129	97.1	678,795	8.9	846,924	87.3

金額は千円未満を四捨五入しているため合計は必ずしも一致しない。



行政経営改革審議項目個表

所管課 税務課

項目	5 財政健全化及び財源確保
内容	(3)入湯税の統一課税
現状概要	合併前の1市6町の取扱いと同様に、庄原地区の温泉施設は課税、他地区の温泉施設は課税していない。
課題概要	地方税法の規定では、全ての温泉施設が課税の対象となっている。 市内温泉施設の税負担の公平性を確保する必要がある。
方針(案)	平成18年度から、市内全ての温泉施設を対象に課税を行う。 1人1日150円。ただし、日帰り客は、1人1日50円。 市が設置する温泉施設は、外税方式により課税。
効果	税負担の公平性の確保 自主財源の確保(9,500千円/年)
資料	入湯税の課税の取扱いについて

改革の視点

顧客志向	市内温泉施設における税負担の公平性を確保する。
成果志向	市内統一した課税により、市税(自主財源)の確保・増加が見込まれる。
マネジメント	

入湯税の課税の取扱いについて

1. 入湯税とは

市町村が、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に課税する税金（地方税法第701条）
 （鉱泉浴場とは、原則として温泉法の温泉を利用する浴場をいう。また、温泉法の温泉に類するもので鉱泉と認められるものを利用する浴場等、社会通念上鉱泉浴場として認識されるものも含む。）

2. 入湯税の課税状況

西城地域、東城地域、口和地域、高野地域及び比和地域の各温泉施設の入湯税は課税していない。

3. 合併協議における事務調整内容

- (1) 入湯税の主旨から、温泉施設は全て課税の対象となる。しかし、現在、西城町、東城町、高野町及び比和町においては、入湯税の条例がないため課税されていない。
- (2) 新市においては、庄原市の例により課税することとなり、各施設について課税免除を検討したが、他の税との均衡や課税に伴う利用者負担の緩和措置として、合併時は、現行のまま引き継ぐものとする。
- (3) しかしながら、入湯税の課税の主旨に鑑み、早い時期に温泉施設全体の入湯税の課税内容及び課税免除について見直しを図るものとする。
 口和町は、事務調整時、温泉施設がなかったため、事務調整内容に記載されていない。

4. 市設置の温泉施設の状況

地域	施設名	利用料金（円/人）	
		日 帰 り	宿 泊
西城	庄原市ひば道後山高原荘 （すずらんの湯）	小学生以下 300 中学生以上 600	小学生未満 2,000 小学生 5,000 中学生以上 7,000
東城	庄原市東城健康増進施設 （リフレッシュハウス東城）	小学生 300 中学生以上 500	宿泊施設なし
口和	庄原市鮎の里公園 （高瀬の湯）	小学生 300 中学生以上 500	中学生以下 3,000 高校生以上 4,000
高野	庄原市たかの温泉 （神之瀬の湯）	小学生 150 中学生以上 300	宿泊施設なし
比和	庄原市比和温泉施設 （あけぼの荘）	6歳以上12歳未満 150 12歳以上70歳未満 250 70歳以上 無料	6歳以上12歳未満 2,000 12歳以上 3,000

別途 民間の温泉施設 5施設

5. 取扱い方針（案）

税負担の公平性を確保するため、平成18年度から、民間を含め市内全ての温泉施設を入湯税の課税対象とする。

- (1) 入湯税の税率は、入湯客1人1日150円とする。ただし、日帰りの入湯客については、1人1日50円とする。
 ただし、12歳未満の者、共同浴場又は一般公衆浴場に入湯する者には、入湯税を課さない。
- (2) 市設置の温泉施設については、利用料金に入湯税を上乗せする外税方式とする。

6. 効果額

9,500千円（平成16年度市設置施設の利用実績に基づき算定）

指定管理者制度導入の基本的な考え方

平成15年6月、地方自治法の一部が改正され、公の施設の管理について「管理委託制度」が廃止され（経過措置期限：平成18年9月1日）、「指定管理者制度」が創設された。

指定管理者制度の導入は、多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理運営に民間経営手法を活用し、住民サービスの向上と経費の節減等を図るものであり、地域の活性化、行財政運営の効率化への効果も期待できるものである。

本市においては、指定管理者制度導入を、現在策定中の「庄原市行政経営改革大綱・基本方針」に沿い、市民の満足度の重視、市民参画による市民と行政が協働した新しい公共を担う「行政経営」への転換を実現する改革の機会と捉え、積極的に推進する。

この方針は、設置するすべての公の施設（学校と道路を除く。）の適正かつ効果的・効率的な管理運営のあり方について検証を行ない、平成18年4月からの個々の公の施設の管理運営形態等をまとめたものである。

なお、今後とも「庄原市行政経営改革大綱・基本方針」に沿い、最適な公の施設の管理運営のあり方について、随時見直しを行なっていくものである。

指定管理者制度導入の基本方針

1. 基本方針

指定管理者制度の導入により、次に該当する施設は、積極的に導入を図る。

- (1) 住民サービスの向上が図られる。
- (2) 管理運営コストの削減が図られる。
- (3) 設置目的をより効果的に達成できる。

2. 現在の管理形態別導入方針

(1) 指定管理者制度を適用している施設

指定期間満了までは、現行のとおりとする。

指定期間満了後においても、特別の事情がない限り、引き続き指定管理者制度を適用する。

(2) 管理委託制度を適用している施設

原則として指定管理者制度へ移行する。

移行時期は、平成18年4月1日とする。

上記の期日に導入できない場合は、指定管理者制度の導入に向けた取り組みを進める。

(3) 直営として管理している施設

指定管理者制度による管理が適当な施設は、制度を導入するものとする。

導入時期は、平成18年4月1日とする。

上記の期日に導入できない場合は、当面直営とし、指定管理者制度の導入に向けた取り組みを進める。

3. 管理運営の見直し等

指定管理者制度導入の検討に当たって、すべての公の施設の設置目的、業務範囲、管理運営の状況等を踏まえ、抜本的な見直しを行なう。

- (1) 設置目的を終えたもの、あるいは公の施設として管理する必要性が薄れたものについては、用途廃止、用途変更、譲渡等を検討する。
- (2) 地元地域の要請により設置し、地元地域と結びつきが強く地元地域が管理することが適当な施設については、諸条件が整い次第、地元移管(譲渡)とする。
- (3) 地元地域との結びつきが強く、地元地域が管理することが適当な施設の管理に要する経費は、原則、地元負担とする。
- (4) 管理委託制度から指定管理者制度に移行する際は、委託料の見直しを行なう。
- (5) 直営で管理する施設についても、住民サービスの向上と一層のコスト削減に努める。
- (6) 指定管理者制度を導入してもなお、当初の設置目的を達成できない施設については、廃止・休所を検討する。

4. 管理方針別施設数(平成 17 年 10 月 28 日現在)

- | | | |
|------------------------------------|-------|--------|
| (1) 指定管理者制度導入済施設 | _____ | 25 施設 |
| (2) 平成 18 年 4 月 1 日指定管理者制度導入予定施設 | _____ | 149 施設 |
| 公募する施設 | ----- | 7 施設 |
| 公募しない施設 | ----- | 142 施設 |
| (3) 平成 19 年 4 月 1 日指定管理者制度導入予定施設 | _____ | 28 施設 |
| (4) 平成 18 年度中に指定管理者制度導入の適否を判断する施設 | _____ | 4 施設 |
| (5) 平成 20 年度までに指定管理者制度導入の適否を判断する施設 | _____ | 206 施設 |
| (6) 条例廃止施設 | _____ | 8 施設 |
| (7) 休所施設 | _____ | 6 施設 |

1. 指定管理者制度導入済施設（平成17年8月1日現在）

NO	施設名称	指定管理者	指定期間	地区	所管課
1	庄原市立三日市保育所	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1～ H18.3.31	庄原	児童福祉課
2	庄原市資源化施設	(有)是松環境	H17.4.1～ H22.3.31	庄原	環境衛生課
3	庄原市一般廃棄物最終処分場 (グリーンハウス)	(有)是松環境	H17.4.1～ H22.3.31	庄原	環境衛生課
4	庄原市総合体育館（さくらアーチ）	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1～ H18.3.31	庄原	生涯学習課
5	庄原市テニスコート	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1～ H18.3.31	庄原	生涯学習課
6	庄原市多目的広場	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1～ H18.3.31	庄原	生涯学習課
7	庄原市多目的広場クラブハウス	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1～ H18.3.31	庄原	生涯学習課
8	庄原市プレイランド	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1～ H18.3.31	庄原	生涯学習課
9	庄原市水泳プール	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1～ H18.3.31	庄原	生涯学習課
10	庄原市ひば道後山高原荘	(株)HOST	H16.5.21～ H21.3.31	西城	商工観光課
11	庄原市小奴可堆肥センター	小奴可堆肥センター管理組合	H17.4.1～ H18.3.31	東城	農林振興課
12	庄原市帝釈堆肥センター	帝釈堆肥センター管理組合	H17.4.1～ H18.3.31	東城	農林振興課
13	庄原市口和町特産品販売施設 (モーモー物産館)	(有)くちわ	H17.3.23～ H27.3.31	口和	農林振興課
14	庄原市鮎の里公園	(株)高瀬の湯	H17.3.30～ H22.3.31	口和	商工観光課
15	庄原市口和地域ケアセンター	庄原市社会福祉協議会	H17.4.1～ H18.3.31	口和	社会福祉課
16	庄原市比和農林業振興支援センター	(財)庄原市農林業公社	H17.4.1～ H22.3.31	比和	農林振興課
17	庄原市比和の特産市場	比和特産市場振興会	H17.4.1～ H22.3.31	比和	農林振興課
18	庄原市里山総領農業支援センター	甲奴郡農業協同組合	H16.10.1～ H17.12.31	総領	農林振興課
19	庄原市里山総領特産品加工施設	(株)里山総領	H16.11.2～ H21.3.31	総領	農林振興課
20	庄原市総領リストア・ステーション	(株)里山総領	H16.4.1～ H21.3.31	総領	商工観光課
21	庄原市総領アースワーク河川公園	(株)里山総領	H16.4.1～ H21.3.31	総領	商工観光課

22	庄原市田総の里スポーツ公園	(株)里山総領	H16.4.1～ H21.3.31	総領	商工観光課
23	庄原市ふるさとセンター田総	(株)里山総領	H16.4.1～ H21.3.31	総領	商工観光課
24	庄原市ふるさとセンター総領	(株)里山総領	H16.4.1～ H21.3.31	総領	商工観光課
25	庄原市総領斎場(やすらか苑)	(株)里山総領	H16.4.1～ H21.3.31	総領	市民生活課
施設数		25			

2 平成 18 年 4 月 1 日指定管理者制度導入予定施設

NO	施設名称	指定管理候補者の選定			備考	地区	所管課
		公募	非公募	指定管理候補者			
1	庄原市大久保多目的乾燥施設			現在の管理受託者		庄原	農林振興課
2	庄原市貝の平しいたけ不時栽培施設			現在の管理受託者		庄原	農林振興課
3	庄原市峰田竹の里工房			現在の管理受託者		庄原	農林振興課
4	庄原市畜産技術センター			現在の管理受託者		庄原	農林振興課
5	庄原市総合交流拠点施設 (食彩館しょうばらゆめさくら)			現在の管理受託者		庄原	農林振興課
6	庄原市山奥生活改善センター			地元団体	地元移管を推進	庄原	農林振興課
7	庄原市中川西生活改善センター			地元団体	地元移管を推進	庄原	農林振興課
8	庄原市富田生活改善センター			地元団体	地元移管を推進	庄原	農林振興課
9	庄原市農村青年会館			現在の管理受託者		庄原	農林振興課
10	庄原市デイホームいこいの里きた			現在の管理受託者		庄原	社会福祉課
11	庄原市デイホームふれあいの里たか			現在の管理受託者		庄原	社会福祉課
12	庄原市峰田ふれあいの広場			現在の管理受託者		庄原	社会福祉課
13	庄原市本村よもやま館			現在の管理受託者		庄原	社会福祉課
14	庄原市石丸老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
15	庄原市板橋西老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
16	庄原市殿河内老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
17	庄原市本村老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
18	庄原市新庄老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
19	庄原市大重老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
20	庄原市北後迫老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課

21	庄原市川手老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
22	庄原市後水越老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
23	庄原市峰田老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
24	庄原市上原老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
25	庄原市須川老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
26	庄原市矢の原老人集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	社会福祉課
27	庄原市老人福祉センター			現在の管理受託者		庄原	社会福祉課
28	庄原市立庄原北保育所			庄原市総合サービス㈱		庄原	児童福祉課
29	庄原市根木田会館			地元団体		庄原	下水道課
30	庄原市大久保集会所（遊園地含む）			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
31	庄原市発展集会所（遊園地含む）			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
32	庄原市日向集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
33	庄原市掛田集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
34	庄原市貝六集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
35	庄原市甲平集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
36	庄原市別作集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
37	庄原市笹淵集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
38	庄原市栄町集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
39	庄原市上重行集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
40	庄原市大歳下集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
41	庄原市小用集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
42	庄原市誠心集会所（遊園地含む）			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課
43	庄原市高駅前集会所			地元団体	地元移管を推進	庄原	生涯学習課

44	庄原市西城共同作業場			現在の管理受託者		西城	農林振興課
45	庄原市熊野農産物加工施設			現在の管理受託者		西城	農林振興課
46	庄原市大屋農村広場			地元団体		西城	農林振興課
47	庄原市小鳥原農村公園			地元団体	地元移管を推進	西城	農林振興課
48	庄原市西城高齢者等生活支援施設			現在の管理受託者		西城	社会福祉課
49	庄原市西城陸上トレーニングセンター					西城	商工観光課
50	庄原市東城堆肥センター			生産者で組織する団体		東城	農林振興課
51	庄原市東城農村資源活用施設 (遊YOUさろん東城)			現在の管理受託者		東城	農林振興課
52	庄原市東城農産物直売施設			生産者で組織する団体		東城	農林振興課
53	庄原市東城農産物加工施設			現在の管理受託者		東城	農林振興課
54	庄原市小奴可研修センター			現在の管理受託者	地元移管を推進	東城	農林振興課
55	庄原市新坂生活改善センター			地元団体	地元移管を推進	東城	農林振興課
56	庄原市戸宇頭谷集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	農林振興課
57	庄原市三草集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	農林振興課
58	庄原市持丸集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	農林振興課
59	庄原市竹森集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	農林振興課
60	庄原市宇山集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	農林振興課
61	庄原市宇山西集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	農林振興課
62	庄原市為重集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	農林振興課
63	庄原市千鳥構造改善センター			地元団体	地元移管を推進	東城	農林振興課
64	庄原市戸宇集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	農林振興課
65	庄原市加谷集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	農林振興課
66	庄原市太山寺緑地休養公園			現在の管理受託者		東城	農林振興課

67	庄原市森林体験交流施設 (帝釈峡まほろばの里)			現在の管理受託者		東城	農林振興課
68	庄原市立東城保育所					東城	児童福祉課
69	庄原市東城小規模老人ホーム有 栖川荘			現在の管理受託者		東城	社会福祉課
70	庄原市小奴可デイサービスセン ター			現在の管理受託者		東城	社会福祉課
71	庄原市菅・受原地区老人集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	社会福祉課
72	庄原市帝釈山中地区老人集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	社会福祉課
73	庄原市小串地区老人集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	社会福祉課
74	庄原市高野地区老人集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	社会福祉課
75	庄原市新免地区老人集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	社会福祉課
76	庄原市保田地区老人集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	社会福祉課
77	庄原市福代地区老人集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	社会福祉課
78	庄原市始終地区老人集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	社会福祉課
79	庄原市東城健康増進施設 (リフレッシュハウス東城)			現在の管理受託者		東城	保健医療課
80	庄原市東城中央運動公園			現在の管理受託者		東城	都市整備課
81	庄原市戸宇スポーツ広場			地元団体	地元移管を推進	東城	生涯学習課
82	庄原市小奴可集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	生涯学習課
83	庄原市帝釈集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	生涯学習課
84	庄原市川東集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	生涯学習課
85	庄原市若松集会所			地元団体	地元移管を推進	東城	生涯学習課
86	庄原市口和堆肥センター			現在の管理受託者		口和	農林振興課
87	庄原市口和飼料稲・稲わら保管施 設			現在の管理受託者		口和	農林振興課
88	庄原市竹地谷漬物加工施設			地元団体		口和	農林振興課
89	庄原市口和自立支援型グルー プホーム(永田ハイム)			現在の管理受託者		口和	社会福祉課

90	庄原市口和老人福祉センター			現在の管理受託者	No.91 と一括して指定管理とする。	口和	社会福祉課
91	庄原市口和保健センター				No.90 と一括して指定管理とする。	口和	保健医療課
92	庄原市皆原集会所			地元団体	地元移管を推進	口和	生涯学習課
93	庄原市吉木集会所			地元団体	地元移管を推進	口和	生涯学習課
94	庄原市口和大久保集会所			地元団体	地元移管を推進	口和	生涯学習課
95	庄原市高野水稻育苗施設			現在の管理受託者		高野	農林振興課
96	庄原市高野山村交流施設（緑の村）			現在の管理受託者		高野	農林振興課
97	庄原市高野ファーマーズマーケット			現在の管理受託者		高野	農林振興課
98	庄原市奥門田構造改善センター			地元団体	地元移管を推進	高野	農林振興課
99	庄原市湯川構造改善センター			地元団体	地元移管を推進	高野	農林振興課
100	庄原市南地区集会所			地元団体	地元移管を推進	高野	農林振興課
101	庄原市岡大内地区集会所			地元団体	地元移管を推進	高野	農林振興課
102	庄原市新市地区集会所			地元団体	地元移管を推進	高野	農林振興課
103	庄原市高野高齢者生活福祉センター			現在の管理受託者		高野	社会福祉課
104	庄原市高野福祉保健センター			現在の管理受託者		高野	社会福祉課
105	庄原市湯川老人集会所			地元団体	地元移管を推進	高野	社会福祉課
106	庄原市和南原老人集会所			地元団体	地元移管を推進	高野	社会福祉課
107	庄原市中門田老人集会所			地元団体	地元移管を推進	高野	社会福祉課
108	庄原市上里原老人集会所			地元団体	地元移管を推進	高野	社会福祉課
109	庄原市高暮老人集会所			地元団体	地元移管を推進	高野	社会福祉課
110	庄原市高野宿泊研修施設（ふるさと村高暮）			地元団体		高野	生涯学習課
111	庄原市比和自治振興会館			現在の管理受託者		比和	自治振興課
112	庄原市比和コテージ施設				No.114, 123, 124 と一括して指定管理とする。	比和	商工観光課

113	庄原市比和温泉施設（あけぼの荘）					比和	商工観光課
114	庄原市自然とやすらぎの里宿泊研修施設（かさべるで）				No.112, 123, 124 と一括して指定管理とする。	比和	商工観光課
115	庄原市ふれあいの里福田			現在の管理受託者		比和	社会福祉課
116	庄原市ふれあいの里木屋原			現在の管理受託者		比和	社会福祉課
117	庄原市ふれあいの里越原			現在の管理受託者		比和	社会福祉課
118	庄原市古頃老人集会所			地元団体	地元移管を推進	比和	社会福祉課
119	庄原市三河内老人集会所			地元団体	地元移管を推進	比和	社会福祉課
120	庄原市森脇老人集会所			地元団体	地元移管を推進	比和	社会福祉課
121	庄原市大歳団地集会所			地元団体	地元移管を推進	比和	生涯学習課
122	庄原市小風呂集会所			地元団体	地元移管を推進	比和	生涯学習課
123	庄原市比和総合運動公園				No.112, 114, 124 と一括して指定管理とする。	比和	生涯学習課
124	庄原市比和体育館（サンブレッジ比和）				No.112, 114, 123 と一括して指定管理とする。	比和	生涯学習課
125	庄原市黒目自治振興会館			地元団体	地元移管を推進	総領	自治振興課
126	庄原市亀谷自治振興会館			地元団体	地元移管を推進	総領	自治振興課
127	庄原市五領自治振興会館			地元団体	地元移管を推進	総領	自治振興課
128	庄原市下領家自治振興会館（庄原市癒しの家）			地元団体	地元移管を推進	総領	自治振興課
129	庄原市上市自治振興会館			地元団体	地元移管を推進	総領	自治振興課
130	庄原市稲草西自治振興会館			地元団体	地元移管を推進	総領	自治振興課
131	庄原市木屋自治振興会館			地元団体	地元移管を推進	総領	自治振興課
132	庄原市総領山野草育苗センター			現在の管理受託者		総領	商工観光課
133	庄原市総領共同農機具等格納庫			現在の管理受託者		総領	農林振興課
134	庄原市総領共同飼育所・堆肥舎			現在の管理受託者		総領	農林振興課
135	庄原市土居集会所			地元団体	地元移管を推進	総領	農林振興課

136	庄原市上領家集会所			地元団体	地元移管を推進	総領	農林振興課
137	庄原市北五箇集会所			地元団体	地元移管を推進	総領	農林振興課
138	庄原市中領家集会所			地元団体	地元移管を推進	総領	農林振興課
139	庄原市光集会所			地元団体	地元移管を推進	総領	農林振興課
140	庄原市黒目集会所			地元団体	地元移管を推進	総領	農林振興課
141	庄原市良集会所			地元団体	地元移管を推進	総領	農林振興課
142	庄原市馬場竹之花集会所			地元団体	地元移管を推進	総領	農林振興課
143	庄原市総領高齢者活動センター			現在の管理受託者		総領	社会福祉課
144	庄原市総領高齢者能力活用センター (ハートリンクス)			現在の管理受託者		総領	社会福祉課
145	庄原市総領夢語りの家			現在の管理受託者		総領	社会福祉課
146	庄原市総領トータルケアホーム ゆう愛			現在の管理受託者		総領	社会福祉課
147	庄原市総領デイサービスセンター			現在の管理受託者		総領	社会福祉課
148	庄原市総領癒しの家			地元団体	地元移管を推進	総領	社会福祉課
149	庄原市郷原集会所			地元団体	地元移管を推進	総領	生涯学習課
施設数		7	142	149			

3 平成 19 年 4 月 1 日指定管理者制度導入予定施設

NO	施設名称	備考	地区	所管課
1	庄原市斎場		庄原	市民生活課
2	庄原市上野総合公園	オープンに合わせて制度を導入	庄原	都市整備課
3	庄原市庄原北公園		庄原	都市整備課
4	庄原市運動広場	オープンに合わせて制度を導入	庄原	生涯学習課
5	庄原市歴史民俗資料館	No.6,15,16 と一括して指定管理とする	庄原	生涯学習課
6	庄原市倉田百三文学館	No.5,15,16 と一括して指定管理とする	庄原	生涯学習課
7	庄原市庄原公民館	自治振興センターへ移行推進	庄原	生涯学習課
8	庄原市高公民館	自治振興センターへ移行推進	庄原	生涯学習課
9	庄原市本村公民館	自治振興センターへ移行推進	庄原	生涯学習課
10	庄原市峰田公民館	自治振興センターへ移行推進	庄原	生涯学習課
11	庄原市敷信公民館	自治振興センターへ移行推進	庄原	生涯学習課
12	庄原市東公民館	自治振興センターへ移行推進	庄原	生涯学習課
13	庄原市山内公民館	自治振興センターへ移行推進	庄原	生涯学習課
14	庄原市北公民館	自治振興センターへ移行推進	庄原	生涯学習課
15	庄原市田園文化センター	No.5,6,16 と一括して指定管理とする	庄原	生涯学習課
16	庄原市立図書館	No.5,6,15 と一括して指定管理とする	庄原	生涯学習課
17	庄原市西城斎苑		西城	市民生活課
18	庄原市西城球技場	No.20,21 と一括して指定管理とする	西城	生涯学習課
19	庄原市西城創造の村		西城	生涯学習課
20	庄原市西城温水プール(水夢)	No.18,21 と一括して指定管理とする	西城	生涯学習課
21	庄原市西城体育館	No.18,20 と一括して指定管理とする	西城	生涯学習課
22	庄原市東城斎場(平安の森)		東城	市民生活課
23	庄原市ほたる見公園		口和	商工観光課

24	庄原市口和齋場		口和	市民生活課
25	庄原市高野齋場		高野	市民生活課
26	庄原市たかの温泉神之瀬の湯		高野	保健医療課
27	庄原市高野高原スキー場	指定管理者制度の導入若しくは地元移管を推進	高野	生涯学習課
28	庄原市比和齋場		比和	市民生活課
施設数		28		

4 平成 18 年度中に指定管理者制度導入の適否を判断する施設

NO	施設名称	備考	地区	所管課
1	庄原市立板橋保育所		庄原	児童福祉課
2	庄原市備北クリーンセンター		庄原	環境衛生課
3	庄原市東城ごみ固形燃料化施設		東城	環境衛生課
4	庄原市東城資源ごみ集積所		東城	環境衛生課
施設数		4		

6 条例廃止施設

NO	施設名称	備考	地区	所管課
1	庄原市茶屋集会所	地元移管	庄原	生涯学習課
2	庄原市貝の平集会所	地元移管	庄原	生涯学習課
3	庄原市宮原ふれあい広場	地元移管	東城	生涯学習課
4	庄原市比和ふれあいセンター	ふれあいセンターの機能は比和支所にあり、庄原市比和自治振興会館として管理	比和	人権推進課
5	庄原市王居峠集会所	地元移管	比和	生涯学習課
6	庄原市総領山菜加工センター	用途廃止若しくは地元移管	総領	農林振興課
7	庄原市竹の花農村公園	庄原市田総の里スポーツ公園として一括管理	総領	農林振興課
8	庄原市総領在宅介護支援センター	介護支援事業が終了し、設置目的を終えるため、庄原市総領デイサービスセンターとして管理	総領	社会福祉課
施設数		8		

7 休所施設

NO	施設名称	備考	地区	所管課
1	庄原市立美古登保育所(休)	活用方法について検討	西城	児童福祉課
2	庄原市立帝釈保育所	平成 18 年度から休所の予定 活用方法について検討	東城	児童福祉課
3	庄原市立金田保育所(休)	活用方法について検討	口和	児童福祉課
4	庄原市立竹地谷保育所(休)	活用方法について検討	口和	児童福祉課
5	庄原市立湯川保育所(休)	活用方法について検討	高野	児童福祉課
6	庄原市木材工芸品加工施設(いざ なみ工房)	平成 18 年度休所活用方法を検討	比和	農林振興課
施設数		6		

指定管理者制度導入済施設の公募の有無及び指定管理料

(単位：千円)

	施設名称	指定管理者	導入時期	公募の有無	17年度指定管理料
1	庄原市立三日市保育所	庄原市総合サービス(株)	H16.4.1	非公募	81,764
2	庄原市資源化施設	(有)是松環境	H17.4.1	非公募	124,316
3	庄原市一般廃棄物最終処分場 (グリーンハウス)	(有)是松環境	H17.4.1	非公募	
4	庄原市総合体育館(さくらアーチ)	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1	非公募	52,868
5	庄原市テニスコート	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1	非公募	
6	庄原市多目的広場	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1	非公募	
7	庄原市多目的広場クラブハウス	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1	非公募	
8	庄原市プレイランド	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1	非公募	
9	庄原市水泳プール	庄原市総合サービス(株)	H17.4.1	非公募	5,993
10	庄原市ひば道後山高原荘	(株)H O S T	H16.5.21	公募	0
11	庄原市小奴可堆肥センター	小奴可堆肥センター管理組合	H17.4.1	非公募	0
12	庄原市帝釈堆肥センター	帝釈堆肥センター管理組合	H17.4.1	非公募	0
13	庄原市口和町特産品販売施設 (モーモ―物産館)	(有)くちわ	H17.3.23	公募	936
14	庄原市鮎の里公園	(株)高瀬の湯	H17.3.30	公募	11,090
15	庄原市口和地域ケアセンター	庄原市社会福祉協議会	H17.4.1	非公募	493
16	庄原市比和農林業振興支援センター	(財)庄原市農林業公社	H17.4.1	公募	0
17	庄原市比和の特産市場	比和特産市場振興会	H17.4.1	公募	0
18	庄原市里山総領農業支援センター	甲奴郡農業協同組合	H16.10.1	公募	0
19	庄原市里山総領特産品加工施設	(株)里山総領	H16.11.2	公募	2,200
20	庄原市総領リストア・ステーション	(株)里山総領	H16.4.1	公募	3,305
21	庄原市総領アースワーク河川公園	(株)里山総領	H16.4.1	公募	
22	庄原市田総の里スポーツ公園	(株)里山総領	H16.4.1	公募	9,996
23	庄原市ふるさとセンター田総	(株)里山総領	H16.4.1	公募	2,625
24	庄原市ふるさとセンター総領	(株)里山総領	H16.4.1	公募	347
25	庄原市総領斎場(やすらか苑)	(株)里山総領	H16.4.1	公募	1,197

平成 18 年 4 月 1 日指定管理者制度導入予定公募施設の指定管理料基準額

(単位：千円)

	施設名称	指定管理候補者	指定予定期間	指定管理料 基準額
1	庄原市西城陸上トレーニングセンター	三坂住民会	H18.4.1～ H21.3.31	22,302
2	庄原市立東城保育所	(社)東城有栖会	H18.4.1～ H23.3.31	138,614
3	庄原市比和温泉施設(あけぼの荘)	(社)庄原市シルバー人材 センター	H18.4.1～ H23.3.31	7,423
4	庄原市比和コテージ施設	三河内地域振興会	H18.4.1～ H23.3.31	14,357
5	庄原市自然とやすらぎの里宿泊研修施設 (かさべるで)			
6	庄原市比和総合運動公園			
7	庄原市比和体育館 (サンビレッジ比和)			

行政経営改革審議項目個表

所管課 選挙管理委員会事務局

項目	4 事務事業の見直し
内容	(8)投票所の投票時間の繰上げ及び投票所の統合
現状概要	<p>投票所の事務従事は、一部を除き、職員が対応している。 (H17.11.6 広島県知事選挙 421人 別途民間4人)</p> <p>投票区数は、114箇所あり、一投票区当の有権者数が、27人から1,725人までの投票区がある。</p> <p>投票の終了時間は、庄原地区が一部を除き20時まで、その他の地区が17時ないし19時までとなっている。</p> <p>期日前投票制度が浸透してきている。</p>
課題概要	<p>投票事務は、密な連絡調整による適正な管理執行を図るため、職員の事務従事が必要である。</p> <p>職員数の減少により、事務従事体制が整わない状況が予想される。</p> <p>時間別投票者数の推移を検証する中で、一部投票所の投票時間を繰上げる必要がある。</p>
方針(案)	<p>選挙人の意向を最大限考慮し、投票率の低下を招くことがないよう可能な限りの措置を講じながら、過去のデータを検証する中で、一部の投票所の投票時間の繰上げ及び投票所の統合を検討する。</p> <p>選挙人の利便性を向上させるため、駐車場が確保されている施設及びバリアフリー施設への投票所の変更並びに投票所の規模の見直し(分割)を検討する。</p>
効果	<p>経費(職員人件費)の削減</p> <p>職員による投票事務体制の維持</p>
資料	投票所別調書

改革の視点

顧客志向	選挙人である住民の利便性の向上を図る。
成果志向	事務従事職員数の減少により、経費(職員人件費)の削減を図ることができる。
マネジメント	

投票所別調書
(平成17年11月6日執行 広島県知事選挙)

* 有権者数は、H17.10.19現在選挙人名簿登録者数

(単位:人)

地区	投票区	建物の名称	投票時間	有権者数	事務従事職員数
庄原	庄原第1投票所	庄原市役所	7:00~20:00	962	5
庄原	庄原第2投票所	庄原小学校	7:00~20:00	1,011	5
庄原	庄原第3投票所	庄原地域子育て支援センター	7:00~20:00	1,273	5
庄原	庄原第4投票所	児童公園内大胡会館	7:00~20:00	815	5
庄原	庄原第5投票所	川手老人集会所	7:00~20:00	736	5
庄原	庄原第6投票所	永末小学校	7:00~20:00	677	5
庄原	庄原第7投票所	上川西上集会所	7:00~20:00	159	3
庄原	庄原第8投票所	高公民館	7:00~20:00	522	4
庄原	庄原第9投票所	高下多目的研修施設	7:00~20:00	370	4
庄原	庄原第10投票所	高南小学校	7:00~20:00	248	4
庄原	庄原第11投票所	峰田公民館	7:00~20:00	460	4
庄原	庄原第12投票所	誠心集会所	7:00~20:00	245	4
庄原	庄原第13投票所	本村公民館	7:00~20:00	250	4
庄原	庄原第14投票所	上谷小学校	7:00~20:00	143	3
庄原	庄原第15投票所	本小学校	7:00~20:00	306	4
庄原	庄原第16投票所	板橋小学校	7:00~20:00	874	5
庄原	庄原第17投票所	実留小学校	7:00~20:00	454	4
庄原	庄原第18投票所	新庄老人集会所	7:00~20:00	584	4
庄原	庄原第19投票所	高門多目的研修集会所	7:00~20:00	154	3
庄原	庄原第20投票所	三日市集会所	7:00~20:00	993	5
庄原	庄原第21投票所	山の崎住宅集会所	7:00~20:00	714	6
庄原	庄原第22投票所	上原老人集会所	7:00~20:00	722	5
庄原	庄原第23投票所	JA庄原元七塚支店	7:00~20:00	628	4
庄原	庄原第24投票所	市町構造改善センター	7:00~20:00	233	4
庄原	庄原第25投票所	掛田集会所	7:00~20:00	198	3
庄原	庄原第26投票所	山内公民館	7:00~20:00	725	5
庄原	庄原第27投票所	本郷多目的研修集会所	7:00~20:00	268	4
庄原	庄原第28投票所	水後小学校	7:00~20:00	260	4

庄原	庄原第29投票所	尾引町コミュニティセンター	7:00～20:00	484	4
庄原	庄原第30投票所	北公民館	7:00～20:00	353	4
庄原	庄原第31投票所	川北小学校	7:00～20:00	267	4
庄原	庄原第32投票所	大重老人集会所	7:00～20:00	148	3
庄原	庄原第33投票所	秋国構造改善センター	7:00～20:00	233	4
庄原	庄原第34投票所	須川老人集会所	7:00～19:00	49	3
庄原	庄原第35投票所	田川小学校	7:00～20:00	259	4
庄原	庄原第36投票所	門田集会所	7:00～20:00	183	4
小計	36			16,960	150
西城	西城西城投票所	西城小学校	7:00～19:00	648	3
西城	西城平子投票所	西城人権センター	7:00～18:00	398	3
西城	西城山家投票所	西城小学校山家季節分校	7:00～18:00	76	3
西城	西城大戸投票所	大戸小学校	7:00～18:00	92	3
西城	西城中野投票所	美古登小学校	7:00～18:00	286	3
西城	西城八鳥投票所	八鳥集会所	7:00～18:00	169	3
西城	西城今西投票所	今西集会所	7:00～18:00	226	3
西城	西城熊野投票所	熊野集会所	7:00～18:00	114	3
西城	西城大屋投票所	大屋多目的集会所	7:00～18:00	280	3
西城	西城黒谷投票所	大屋老人集会所	7:00～18:00	62	3
西城	西城大佐投票所	西城公民館	7:00～19:00	967	3
西城	西城落合投票所	一の組集会所	7:00～18:00	144	3
西城	西城小鳥原投票所	西城ウッディセンター	7:00～18:00	109	3
西城	西城高尾投票所	旧高尾集会所	7:00～18:00	92	3
西城	西城三坂投票所	三坂小学校	7:00～18:00	186	3
西城	西城前油木投票所	油木地区老人集会所	7:00～18:00	108	3
西城	西城後油木投票所	後油木地区多目的集会所	7:00～18:00	69	3
小計	17			4,026	51

東城	東城第 1 投票所	旧東城町役場	7:00 ~ 19:00	552	6
東城	東城第 2 投票所	戸宇小学校	7:00 ~ 19:00	302	3
東城	東城第 3 投票所	庄原市役所東城支所	7:00 ~ 19:00	1,725	8
東城	東城第 4 投票所	東城高等学校	7:00 ~ 19:00	1,476	8
東城	東城第 5 投票所	南区集会所	7:00 ~ 19:00	185	3
東城	東城第 6 投票所	田森基幹集落センター	7:00 ~ 19:00	225	3
東城	東城第 7 投票所	東自治区集会所	7:00 ~ 18:00	92	3
東城	東城第 8 投票所	竹森集会所	7:00 ~ 19:00	167	3
東城	東城第 9 投票所	北区自治公民館	7:00 ~ 19:00	114	3
東城	東城第10投票所	小串地区老人集会所	7:00 ~ 17:00	98	3
東城	東城第11投票所	千鳥構造改善センター	7:00 ~ 18:00	157	2 (民間1)
東城	東城第12投票所	内堀地区健康増進センター	7:00 ~ 19:00	273	3
東城	東城第13投票所	塩原集会所	7:00 ~ 18:00	131	3
東城	東城第14投票所	加谷集落農事集会所	7:00 ~ 18:00	124	3
東城	東城第15投票所	小奴可研修センター	7:00 ~ 19:00	563	4
東城	東城第16投票所	持丸集会所	7:00 ~ 17:00	27	0 (民間3)
東城	東城第17投票所	田黒集会所	7:00 ~ 18:00	104	3
東城	東城第18投票所	菅受原地区老人集会所	7:00 ~ 19:00	168	3
東城	東城第19投票所	八幡多目的研修集会所	7:00 ~ 19:00	213	3
東城	東城第20投票所	八幡ふれあいプラザ	7:00 ~ 19:00	227	3
東城	東城第21投票所	川鳥コミュニティーセンター	7:00 ~ 19:00	207	3
東城	東城第22投票所	保田地区老人集会所	7:00 ~ 17:00	53	3
東城	東城第23投票所	福田集会所	7:00 ~ 18:00	84	3
東城	東城第24投票所	始終地区老人集会所	7:00 ~ 18:00	87	3
東城	東城第25投票所	帝釈環境改善センター	7:00 ~ 19:00	276	3
東城	東城第26投票所	宇山集会所	7:00 ~ 18:00	112	3
東城	東城第27投票所	郷原集会所	7:00 ~ 18:00	81	3

東城	東城第28投票所	新免地区老人集会所	7:00 ~ 18:00	81	3
東城	東城第29投票所	為重公会堂	7:00 ~ 19:00	252	3
東城	東城第30投票所	久代基幹集落センター	7:00 ~ 18:00	81	3
東城	東城第31投票所	久代東振興会館	7:00 ~ 19:00	167	3
東城	東城第32投票所	高野地区老人集会所	7:00 ~ 17:00	28	3
東城	東城第33投票所	新坂公民館	7:00 ~ 18:00	112	3
小計	33			8,544	109 (民間4)

口和	口和第 1 投票所	湯木ふれあいプラザ	7:00 ~ 18:00	352	5
口和	口和第 2 投票所	口和老人福祉センター	7:00 ~ 18:00	551	6
口和	口和第 3 投票所	常定分館	7:00 ~ 18:00	92	4
口和	口和第 4 投票所	金田分館	7:00 ~ 18:00	216	4
口和	口和第 5 投票所	宮内ふれあいプラザ	7:00 ~ 18:00	190	4
口和	口和第 6 投票所	口和文化ホール ヒューマンライ ツ	7:00 ~ 18:00	370	5
口和	口和第 7 投票所	大月分館	7:00 ~ 18:00	223	4
口和	口和第 8 投票所	竹地本谷分館	7:00 ~ 18:00	65	4
口和	口和第 9 投票所	竹地谷小学校	7:00 ~ 18:00	151	4
小計	9			2,210	40
高野	高野第 1 投票所	下高公民館	7:00 ~ 18:00	272	4
高野	高野第 2 投票所	高暮老人集会所	7:00 ~ 17:00	83	3
高野	高野第 3 投票所	奥門田構造改善センター	7:00 ~ 18:00	118	3
高野	高野第 4 投票所	上里原老人集会所	7:00 ~ 18:00	188	3
高野	高野第 5 投票所	上高公民館湯川分館	7:00 ~ 18:00	321	4
高野	高野第 6 投票所	高野福祉保健センター	7:00 ~ 18:00	677	5
高野	高野第 7 投票所	上高公民館和南原分館	7:00 ~ 18:00	336	4
小計	7			1,995	26

比和	比和第 1 投票所	比和文化会館	7:00 ~ 18:00	651	4
比和	比和第 2 投票所	古頃老人集会所	7:00 ~ 18:00	164	3
比和	比和第 3 投票所	森脇老人集会所	7:00 ~ 18:00	225	3
比和	比和第 4 投票所	三河内老人集会所	7:00 ~ 18:00	272	3
比和	比和第 5 投票所	ふれあいの里木屋原	7:00 ~ 18:00	151	3
比和	比和第 6 投票所	ふれあいの里福田	7:00 ~ 18:00	227	3
小計	6			1,690	19
総領	総領黒目投票所	黒目自治振興会館	7:00 ~ 18:00	131	4
総領	総領亀谷投票所	亀谷自治振興会館	7:00 ~ 18:00	176	4
総領	総領五領投票所	五領自治振興会館	7:00 ~ 18:00	393	5
総領	総領下領家投票所	総領文化会館	7:00 ~ 18:00	172	4
総領	総領稲草投票所	稲草西自治振興会館	7:00 ~ 18:00	585	5
総領	総領木屋投票所	木屋自治振興会館	7:00 ~ 18:00	46	4
小計	6			1,503	26
合計	114			36,928	421 (民間4)

平成16年度市町村普通会計決算カード

平成17年3月31日新設合併のため15年度及び増減は空欄としている。

市町村番号 **10**

市町村名 庄原市		市町村類型 (15年度) 0 - 1		16年度交付税 種地区分 - 2 種地										
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)						
国 調	12年	45,678 人	(16.10.1)	(12年国調)	(12年国調)	区分	第1次	第2次	第3次					
	7年	48,539 人	1,246.60 km ²	37人	5,344 人	就 業 人 口	12年	5,314 人	6,571 人	12,207 人				
	2年	50,624 人	住民	17.3.31	44,151 人		国調	22.0 %	27.3 %	50.7 %				
	12/7	94.1 %	基本 台帳	16.3.31	44,826 人		7年	6,224 人	7,919 人	12,332 人				
	12/2	90.2 %		15.3.31	45,241 人		国調	23.5 %	29.9 %	46.6 %				
指定団体等の状況							事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)							
不交付 農工導入 工 特 低開発 過疎 公 防 辺地数 (44) 山村 財政再建 離 島						備北地区消防広域行政組合 甲双衛生組合 広島県市町職員退職手当組合 広島県市町公務災害補償組合								
一 般 職 員 等	区 分	平成16年度			平成15年度			増 減						
		職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり				
		A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A - D	B - E	C - F				
		人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円				
	一 般 職 員	589	189,785	322,216										
	うち技能労務職	38	12,070	317,632										
	教育公務員	4	1,530	382,500										
臨時職員			0											
合 計	593	191,315	322,622											
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	16年度	15年度	増減	区分	16年度 A			15年度 B			増減 A - B		
		A	B	A - B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人		64歳未満		64歳未満		64歳未満		64歳未満		
	職員数	593				歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	211			本 庁	41.2								
	支所・出張所	230			支所・出張所	42.8								
	施 設	152			施 設	45.3								
				合 計	42.9									

市町村名	庄原市	類型	0 - 1			
区 分	平成16年度	平成15年度	増減率	区 分	平成16年度	平成15年度
	千円	千円	%		千円	千円
1 歳入総額 A	38,970,625			基準財政需要額	15,638,930	
2 歳出総額 B	38,028,750			基準財政収入額	4,132,624	
3 歳入歳出差引額 C	941,875			標準財政規模	16,827,163	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	51,449			財政力指数	0.253	
5 実質収支 (C-D) E	890,426			実質収支比率	5.3 %	%
6 単年度収支 F	890,426			経常収支比率 L/K	(107.6)	(102.2)
					99.8 %	92.6 %
7 積立金 G	944,332			公債費負担比率	21.8 %	%
8 地方債繰上償還額 H				公債費比率	(23.2)	
					21.2 %	%
9 積立金取崩し額 I	3,336,910			地方債許可制限比率	14.2 %	%
11 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	1,502,152			積立金現在高	(929,089)	
					2,545,311	
				地方債現在高	(1,471,866)	
					53,834,540	
				収益事業収入額		
				債務負担行為額	7,609,293	
				翌年度以降支出予定額	4,055,927	

会計別の状況

普通会計分	会計名	平成16年度 A				平成15年度 B				増減 A - B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	38,390,555	37,455,626	883,480							
	住宅資金特別会計	46,732	45,923	809	14,544						
	診療所特別会計	90,804	85,612	5,192	6,508						
	歯科診療所特別会計	23,527	23,267	260	3,127						
	ダム対策特別会計	491,625	490,940	685	48,439						
公営事業会計分	事業名	平成16年度 A				平成15年度 B				増減 A - B	
		法適用		収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額		
		有	無	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	国民健康保険事業			302,604	273,269						
	国民健康保険事業(直診助定)			3,493							
	老人保健事業			60,058	554,703						
	介護保険事業			156,259	619,049						
	公共下水道事業			24,378	590,360						
	農業集落排水事業			7,542	293,744						
	浄化槽整備事業			2,730	16,514						
	簡易水道事業			37,899	155,176						
	工業団地造成事業			13	8,257						
	宅地造成事業			41	494						
	水道事業			14,678	216,935						
	病院事業			1,194	215,700						

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた場合の数値を記入のこと。

2) 公債費比率欄の()書きは、公債費に準ずる債務負担行為を含む場合を記入のこと。

3) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高を記入のこと。

4) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高を記入のこと。

歳 入										
区 分	平成16年度				平成15年度				増減率 A/B	備 考
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	3,751,631	9.6	3,751,631	20.6						
地 方 譲 与 税	610,425	1.6	610,425	3.4						
利 子 割 交 付 金	32,974	0.1	32,974	0.2						
配 当 割 交 付 金	5,729	0.0	5,729	0.0						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,307	0.0	5,307	0.0						
地 方 消 費 税 交 付 金	450,866	1.2	450,866	2.5						
コ ー ル ー ト 場 利 用 税 交 付 金	29,292	0.1	29,292	0.2						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0		0.0						
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金	308,968	0.8	308,968	1.7						
地 方 特 例 交 付 金	127,226	0.3	127,226	0.7						
地 方 交 付 税	13,259,575	34.0	11,500,503	63.3						
普通	11,500,503	29.5	11,500,503	63.3						
特別	1,759,072	4.5		0.0						
小 計	18,581,993	47.7	16,822,921	92.6						
交 通 安 全 交 付 金	10,429	0.0	10,429	0.1						
分 担 金 ・ 負 担 金	201,392	0.5		0.0						
使 用 料	525,817	1.4	7,436	0.0						
手 数 料	83,125	0.2	683	0.0						
国 庫 支 出 金	2,412,220	6.2		0.0						
国 有 提 供 交 付 金		0.0		0.0						
都 道 府 県 支 出 金	2,705,891	6.9		0.0						
財 産 収 入	202,264	0.5	45	0.0						
寄 附 金	84,875	0.2		0.0						
繰 入 金	5,682,119	14.6		0.0						
繰 越 金	700,144	1.8		0.0						
諸 収 入	1,088,256	2.8	2,034	0.0						
地 方 債	6,692,100	17.2	(1,332,400)	7.3						
合 計	38,970,625	100.0	18,175,948	100.0						

市 町 村 税										
区 分	平成16年度				平成15年度		増減率 A/B	適用税率の状況		
	決 算 額		基準税額	超過課税分	決 算 額			個人	均等割	円
	A	構成比	*100/75	収入済分	B	構成比				
	千円	%	千円	千円	千円	%	%			
市町村 民 税	個人分	1,078,222	28.7	1,080,833				均等割	3,000	
	法人分	344,707	9.2	266,273	36,731			所得割	標準税率に 対する比率 1.0	
固 定 資 産 税		1,982,487	52.8	2,013,767			市町村 民 税	法 人	均等割	3,000,000 円
軽 自 動 車 税		107,167	2.9	108,896					均等割	1,750,000
市 町 村 た ば こ 税		224,031	6.0	218,695					均等割	410,000
鋳 産 税		955	0.0	880					均等割	400,000
特 別 土 地 保 有 税			0.0						均等割	160,000
法 定 外 普 通 税			0.0						均等割	150,000 / 130,000
旧 法 に よ る 税			0.0						均等割	120,000 / 50,000
目 的 税		14,062	0.4						法人税割	14.7 /100
入 湯 税		14,062	0.4						固定資産税	1.4 /100
事 業 所 税			0.0						徴 収 率	
都 市 計 画 税			0.0				区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
水 利 地 益 税			0.0				市町村 民 税	%	%	%
共 同 施 設 税			0.0				市町村 民 税	99.0	26.2	97.3
宅 地 開 発 税			0.0				固 定 資 産 税	96.6	3.5	81.3
合 計		3,751,631	100.0	3,689,344	36,731		合 計	97.6	5.3	87.3
参 考	国民健康保険税	1,124,459	30.0				国 保 税	96.2	22.4	89.4
	国民健康保険料		0.0							

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん償及び臨時財政対策債発行可能額を記入のこと。

注 2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん償及び臨時財政対策債発行可能額を除いた額を記入のこと。

市町村名		庄原市		類型		0 - 1		性 質 別 歳 出					
区 分	平成16年度					平成15年度					増減率 A/B		
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支 比 率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支 比 率			
	A	構成比				B	構成比						
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%				
人 件 費	5,993,056	15.8	5,670,380	5,175,597	(30.7)	28.5							
うち職員給	3,974,389	10.5	3,689,949	3,643,140	(21.6)	20.0							
扶 助 費	1,682,007	4.4	706,145	697,583	(4.1)	3.8							
公 債 費	6,290,178	16.5	5,958,194	5,852,430	(34.7)	32.2							
内 元利償還金	6,282,143	16.5	5,950,159	5,844,395	(34.7)	32.2							
内 一時借入金利息	8,035	0.0	8,035	8,035	(0.0)	0.0							
小 計	13,965,241	36.7	12,334,719	11,725,610	(69.5)	64.5							
物 件 費	4,069,577	10.7	3,187,396	2,389,687	(14.2)	13.2							
維持補修費	280,765	0.7	255,331	255,331	(1.5)	1.4							
補 助 費 等	3,985,646	10.5	3,101,958	2,434,544	(14.4)	13.4							
繰 出 金	2,501,172	6.6	2,331,774	1,310,202	(7.8)	7.2							
投資及び貸付金	554,950	1.5	38,332	16,298	(0.1)	0.1							
積 立 金	2,530,796	6.6	2,530,228	計	(107.6)	99.8			計				
前年度繰上充用金		0.0		充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L				
投資的経費	10,140,603	26.7	2,601,084	18,131,672	千円				千円				
うち人件費	144,285	0.4	110,563	「一般財源等」					「一般財源等」				
普通建設事業費	9,847,947	25.9	2,562,395	歳入総額					歳入総額				
うち補助	4,442,403	11.7	216,486	27,321,230 千円					千円				
うち単独	5,405,544	14.2	2,345,909										
災害復旧事業費	292,656	0.8	38,689										
失業対策事業費		0.0											
合 計	38,028,750	100.0	26,380,822										

目 的 別 歳 出						備 考	
区 分	平成16年度			平成15年度			増減率 A/B
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等	
	A	構成比		B	構成比		
千円	%	千円	千円	%	千円	%	
議 会 費	465,935	1.2	465,935				
総 務 費	7,680,001	20.2	6,390,064				
民 生 費	5,221,159	13.7	3,568,439				
衛 生 費	4,250,251	11.2	1,913,678				
労 働 費	190,739	0.5	219				
農 林 水 産 業 費	3,603,016	9.5	1,613,951				
商 工 費	823,922	2.2	534,910				
土 木 費	4,619,088	12.1	2,113,188				
消 防 費	1,264,825	3.3	1,113,116				
教 育 費	3,254,984	8.6	2,598,443				
災 害 復 旧 費	292,656	0.8	38,689				
公 債 費	6,290,217	16.5	5,958,233				
諸 支 出 金	71,957	0.2	71,957				
前年度繰上充用金		0.0					
合 計	38,028,750	100.0	26,380,822				

注) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記入のこと。

類似団体・定員モデル分野別比較

	庄原市	類似団体・(単純値)		定員モデル	
		定員	比較	定員	比較
議会	5	6	1	180	1
総務	145	96	49		
税務	31	27	4		
民生	158	100	58	187	23
衛生	52	32	20		
労働	0	1	1	74	12
農林水産	47	40	7		
商工	15	10	5		
土木	61	39	22	47	14
一般行政計	514	351	163	488	26